

2026年度入学生用
(令和8年度)

生活科学部要覧

教育目的・履修要項など



大阪公立大学 生活科学部

目次

I. 生活科学部の教育目的・目標	1
------------------	---

II. 履修要項

1. 学科の名称、卒業時の学位、入学定員	8
2. 学年・学期・授業期間等	8
3. 授業時間	9
4. 授業科目の種類	9
5. 授業科目の単位、単位制	10
6. 履修課程と履修上の注意	10
7. 科目ナンバリングのルール	14
8. 履修登録	14
9. 成績評価・試験	15
10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制	16
11. 既修得単位等の認定	17
12. 定期試験受験心得	18
13. 成績評価についての異議申立	19
14. 休講・欠席について	19
15. 副専攻	20
16. 他大学との単位互換制度・単位互換科目	20
17. 転学部（学域）・転学科（学類）等	20
18. 前期終了時の卒業	21
19. 学籍について	21
20. 修学上の配慮・支援について	22
21. 教育学習支援基盤「ていら・みす」での学修記録の記入	22
22. 生成 AI の利活用に関する学生向けガイドライン	22
23. 各学科の履修上の注意事項	23
24. 教育職員免許状の取得	40
25. 各種資格の取得	41
26. 保険加入	54
27. 実習費	54
28. 実習用通学定期券	54
29. 教員一覧	55

I. 生活科学部の教育目的・目標

■教育目的

科学技術の目覚ましい発展・高度化、急速な情報化を背景に生活様式が急速に変化・多様化している。食生活、住生活、健康などをめぐる課題はますます増大し、社会の成熟化・少子高齢化の中で多様な生活問題への的確な対応が求められている。このような新たな生活問題の解明と対応を担う人材養成が生活科学部の教育研究上の目的である。

■教育目標

ディプロマポリシー

<食栄養学科>

(知識・理解)

・基幹教育で学ぶ自然科学、社会科学、人間科学に関する知識を通じて、基本的教養と国際感覚を身につけるとともに、専門科目の履修により、食や栄養、健康の相関関係に関する知識を体系的に学び、専門知識と総合知識の双方を基礎とする思索力、理解力、洞察力を身につけ、それに基づき柔軟な思考ができる。

(技能)

・食資源の確保、その衛生的な取り扱い、さらには加工調理から流通に至るまでの段階で求められる基本的技能を備え、また、傷病者を含めた人々の食を通じて生活の質の向上に寄与することができる。

(実践的姿勢)

・食と栄養と健康に関して社会の指導的立場を担う管理栄養士・研究者・教育者・技術者を養成する中で、実践力、指導力、解決力を兼ね備えている。

・学際的学修を通じて、食を中心としながらも、専門領域を超えて問題を探求する姿勢を持ち、個人から地域コミュニティ、更にはグローバルな観点から現代生活を捉え、問題解決に向けて正確な情報を収集し、実践応用することができる。

(統合的な学修経験と創造的思考力)

・これまでに修得した知識・技能・実践力等を、総合的に活用し、食と栄養、健康科学および医科学に立脚し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決することができる。

<居住環境学科>

(知識・理解)

・基幹教育を通じて、自然科学、社会科学、人間科学に関する知識を持つとともに、

専門教育において、住宅、建築分野およびこれらに関連する自然科学、技術、工学、数学分野の知識・技術などを修得し、応用的に用いることができる。

・人間生活と社会、文化、環境に関する総合的理解と、バランスのとれた判断力、住宅・環境・建築技術者に必要な自然科学や情報技術の知識・理解力を身につける。

(技能)

・安全で快適な空間を創造的に計画し、計画案を図面や模型などの媒体を用いて他者に伝達することができる。居住生活・居住空間に関する幅広く深い理解と高度な計画能力や住宅、建築、地域環境の技術および関連分野の技術に関する知識と応用能力を身につける。

(実践的姿勢)

・地域社会および国内外の居住空間やそれを取り巻く環境に関する課題を見出し、生活者の視点をもって、企画から立案、実行に至る実践的な問題解決ができる。共同作業や実務に役立つ論理的プレゼンテーション能力と、他者と協調して行動し、リーダーシップを取ることができるコミュニケーション能力を身につける。

(統合的な学修経験と創造的思考力)

・修得した知識、技能を用いて、自ら探求あるいは他者との協働を通して、未知の知見を明らかにし、問題解決のための新たな解決策を提示することができる。快適で美的な空間を設計し、デザインするための創造的能力、居住空間・環境における課題を発見し、与条件のもとで企画・立案・実行を行う能力を身につける。

<人間福祉学科>

(知識・理解)

・基幹教育を通じて自然科学、社会科学、人間科学、データサイエンスに関する知識を得るとともに、専門教育の中で得た知識を統合し、社会生活を多面的にとらえ、人口構造や社会構造の変化、地域社会の変貌にともなって生起する現代の生活課題を把握することができる。

・生活と環境、個人と社会の関係、生涯にわたる人間の心身の発達と心理・社会的援助について理解し、修得した知識を応用することができる。

(技能)

・多様な言語や情報通信技術（ICT）などを活用し、対人援助の場面で求められるコミュニケーションの技能を用いて、人と関わることができる。

・生活課題を発見し、必要な情報を収集し、複眼的・論理的に分析することができる。

・生活課題を解決するために社会資源を活用することができる。

・生活課題を解決するために必要な技能（洞察力、実践力、指導力、解決力など）の基礎を身につけている。

(実践的姿勢)

- ・データから分析的に課題を把握し、他者と協働して、課題解決に向けた方策を立案し、実行することができる。
- ・人権や社会正義に基づき、自分の責任で判断し、行動できる。
- ・自己理解と他者理解を深めていく姿勢を持つ。
(統合的な学修経験と創造的思考力)
- ・修得した知識・技能・実践力などを総合的に活用し、人と社会における新たな課題の解決に取り組むことができる。

カリキュラム・ポリシー

<食栄養学科>

「食栄養学科」においては、本学科のディプロマ・ポリシーで掲げた学修成果に示された(知識)(技能)等を修得できるように、次の科目群を基幹教育科目、専門科目(専門導入科目、専門基礎分野、専門分野、自由選択科目、教職科目)として設置する。学生には、管理栄養士養成課程に課せられた必修科目を履修させるとともに、自らの学修意欲と興味や関心、キャリアデザインに応じて、専門科目の選択科目を履修する。

専門基礎分野、専門分野において、食栄養学分野の専門性を、さらに専門科目の選択科目より先進性の一層高い授業、実習を提供する。

以下の(1)～(6)を通じて、学科共通の学修目標を達成するとともに、(7)の学生のキャリアデザインに応じた専門科目の選択科目の学修によって、より専門性、先進性の高い能力を身につけさせ、食と栄養と健康に関して社会の指導的立場を担う管理栄養士・研究者・教育者・技術者の養成を行う。以上により、本学科の特色に応じた統合的な教育を行う。

(1) 本学科での学びの導入である食栄養学概論の専門導入科目を主として1年次に配置する。

(2) 総合教養科目、ゼミナール科目、情報科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目(基幹教育科目)を主として1年次に配置する。

(3) 専門教育を受講するにあたって不可欠な基礎事項を修得する基礎教育科目(基幹教育科目)を主として1年次に配置する。専門知識を問う一般的な試験に加え、問題意識、論理的な展開を測る論述試験、レポートによって、学修成果を評価する。

これによりディプロマ・ポリシーで示した自然科学、社会科学、人間科学に関する知識を修得するとともに、食や栄養、健康の相関関係に関する知識を体系的に学び、柔軟な思考といった(知識・理解)の基盤を形成する。

(4) 食・栄養学の専門家を養成するに必要な専門基礎の講義と実習を主として、2年次・3年次に配置する。専門知識を問う一般的な試験に加え、問題意識、論理的な展開を測る論述試験、レポートによって、学修成果を評価する。

(5) 食・栄養学の専門家を養成するために必要な実地体験（臨地実習）を含む講義、実験、実習を主として3年次に配置する。論述試験、レポートによって、学修成果を評価する。

これによりディプロマ・ポリシーで示した食資源の確保、その衛生的な取り扱い、さらには加工調理から流通に至るまでの段階で求められる基本的技能、また、傷病者を含めた人々の食を通じて生活の質の向上に寄与するための（技能）の基盤を形成する。

(6) 自らの学びの成果を具現化する演習を3年次、4年次に配置する。レポートによって、学修成果を評価する。

これによりディプロマ・ポリシーで示した学際的学修を通じて、食を中心としながらも、専門領域を超えて問題を探求する姿勢を持ち、個人から地域コミュニティー、更にはグローバルな観点から現代生活を捉え、問題解決に向けて正確な情報を収集し、実践応用する（実践的姿勢）を修得させる。

(7) 様々な栄養学分野に求められる専門性、先進性の高い知識、能力を涵養する卒業論文研究や総合演習を4年次に配置する。

これによりディプロマ・ポリシーで示した修得した知識・技能・実践力等を、総合的に活用し、食と栄養、健康科学および医科学に立脚し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決することができる（統合的な学修経験と創造的思考力）を涵養する。

<居住環境学科>

「居住環境学科」においては、ディプロマ・ポリシーを踏まえて、4年間の学士課程によって、今日の技術者に求められる以下の(1)～(5)の基礎的素養から各種の専門的な知識・技術を学ぶとともに、それらを総合して、(6)にある総合的なデザイン力を修得し、主体的に課題解決に向けて取り組む力、またそのために不可欠となるプレゼンテーション能力、及びコミュニケーション能力といった技能を身につける。学ぶべき専門知識には、身の回りの生活用具やインテリアから、住宅、建築、居住地（地域）、都市に至る多様なレベルでの計画、設計、管理に関する理論と技術の学修が含まれる。

(1) 総合教養科目、ゼミナール科目、情報科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目（基幹教育科目）を主として1年次に配置する。人が居住することの意味を考え、まず「人間とは何か」を考えるための基礎的素養を身につける。人間とは何かを考える上での手がかりとなる哲学、倫理学、文学、社会学、経済学、法学などの基礎的知識を学ぶ。また空間構造を解析する基礎となる数学、物理学、地理学、情報学等の基礎を学ぶ。さらに美しい空間や物をつくるために必要な美学・心理学などを学ぶとともに美的感性を磨く。また、1年次に導入科目として居住環境学概論を置き、居

住環境学科の特色である生活者としての視点の持つ意味や重要性、居住環境学における問題意識、倫理観を育む基盤を形成する。

これにより人間生活と社会、文化、環境に関する総合的理解といったディプロマ・ポリシーに示した（知識・理解）の基盤を身につける。

（２）２年次の専門基礎科目、３年次の専門応用科目によって、ディプロマ・ポリシーに示した（知識・理解）を身につける。住む人・使う人の視点を身につけるために、人の生活、住み方や行動、動作、心理・生理などの特性を学ぶ。その理解を基に、都市空間や居住地（地域）、住居などの居住環境に対する要求を把握し、さらにその要求を居住環境の設計・計画に反映させる技術を修得する。これらの知識・技術を修得するために主として計画系の専門科目である住居計画学や建築計画学などを配置する。専門知識を問う一般的な試験に加え、問題意識、論理的な展開を測る論述試験、レポートによって、学修成果を評価する。

（３）２年次の専門基礎科目、３年次の専門応用科目によって、ディプロマ・ポリシーに示した（知識・理解）を身につける。都市空間や居住地（地域）、住居などの居住環境の計画や管理に関わる制度や仕組みについて学ぶ。良好な住まいを確保できないなどの住宅問題に対し、その問題の特質や発生するメカニズムを理解する実践的姿勢と共に、その改善に必要な制度や施策を立案できる計画技術を修得する。これらの知識・技術を修得するために、法規や制度に関わる専門科目である居住企画・経営論や建築・環境法規などを配置する。専門知識を問う一般的な試験に加え、法規集を使いこなす技能を測る試験、即日設計の中で適法性をチェックする試験によって、学修成果を評価する。

（４）２年次の専門基礎科目、３年次の専門応用科目によって、ディプロマ・ポリシーに示した（知識・理解）を身につける。住宅や建物における構造の安全性や快適性について学ぶ。構造の安全性を確保するための適切で実践的な構法・構造計画や、その基礎にある構造力学や各種の構造学を学ぶ。また居住環境の快適性を確保するには、温熱環境・空気環境・光環境などに関する問題を総合的かつ実践的に解決する必要がある、それらの基礎となる環境工学と設備工学を学ぶ。これらの知識・技術・実践的技能を修得するために、建築構造・環境に関わる専門科目である構造力学１・２や居住環境工学１・２などを配置する。専門知識と計算力を問う一般的な試験、及びその意味を体感する実験によって学修成果を評価する。

（５）２年次の専門基礎科目、３年次の専門応用科目によって、ディプロマ・ポリシーに示した（知識・理解）を身につける。環境・建築材料に関わる知識・技術・実践的技能を学ぶ。建物の安全性と密接に関係している材料強度などの物理的特性、シックハウス症候群や室内環境の汚染に関係する接着剤や塗料などの化学的特性を理解する。さらに木質資源材料に代表されるようなエコマテリアルに関する知識や、地球環境問題に対する造詣を深める。これらの知識・技術・実践的技能を修得するために、建築材料、施工に関わる専門科目である建築材料学や建築施工法などを配置する。専

門知識と計算力を問う一般的な試験、及びその意味を体感する実験によって学修成果を評価する。

これらの専門教育を通じて、ディプロマ・ポリシーに示した（知識・理解）、住宅、建築分野およびこれらに関連する自然科学、技術、工学、数学分野の知識・技術などを修得し、応用的に用いることができるようにする。

（6）1年次から3年次までの設計製図によって、空間や物づくりのための総合的なデザイン力を修得する。1年次に基礎設計製図、2年次に設計製図1、設計製図2、3年次に設計製図3を置き、創造的デザイン力、及び実践的な技能を修得する。また、デザインや居住地（地域）を対象としたフィールドワークを実施する。個人または集団による作業によって作成する作品とそのプレゼンテーションによって学修成果を評価する。さらに、4年次に卒業研究をおく。

これらにより、安全で快適な空間を創造的に計画し、計画案を図面や模型などの媒体を用いて他者に伝達することができる（技能）を修得させるとともに、企画から立案、実行に至る実践的な問題解決ができる（実践的姿勢）および修得した知識、技能を用いて、自ら探求あるいは他者との協働を通して、未知の知見を明らかにし、問題解決のための新たな解決策を提示することができる（統合的な学修経験と創造的思考力）を修得させる。

<人間福祉学科>

「人間福祉学科」においては、ディプロマ・ポリシーを踏まえて、以下の（1）～（9）を通じて、学修目標を達成するとともに、学生のキャリアデザインに応じた専門性の高い能力を身に付けさせる。本学科の特色に応じた4年間の教育を行うとともに、学部教育において、社会福祉士養成も併せて行う。

（1）専門的な知識と方法を体系的に学ぶために、専門科目を設置する。福祉、公正や平等を促進するための施策や制度を立案するために必要な Social Policy に関する専門知識、さまざまな生活課題を持つ個人や家族、グループ、コミュニティで暮らす人々がより良い生活を送ることができるよう支援するために必要な Social Work に関する専門知識、人々が健康かつ安全で、尊厳を持って生活できるよう支援するために必要な Health and Social Care に関する専門知識を3つの柱として体系的に修得する。Evidence Based Practice (EBP)に必要なデータサイエンスに関する専門知識も併せて修得する。専門知識を問う一般的な試験に加え、問題意識、論理的な展開を測る論述試験、レポートによって、学修成果を評価する。

（2）人間福祉に関連した多様な基礎知識と基本的な学修能力を身につけるため、1年次、2年次に基幹教育科目として、総合教養科目、ゼミナール科目、情報科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目を置く。特に、人権に関する科目の履修を推奨する。専門知識を問う一般的な試験に加え、問題意識、論理的な展開を測る論述試験、レポートによって、学修成果を評価する。基幹教育を通じて、自然科学、社会科学、

人間科学に関する知識をもつとともに、専門教育の中で得た知識を統合し、社会生活を多面的にとらえるための（知識・理解）の基盤を形成する。

（３）学際的な視点を養うため、１年次において、人間福祉に関連する諸科学を概観し、基本的な視点を獲得するための科目として人間福祉学概論を置く。専門知識を問う一般的な試験に加え、問題意識、論理的な展開を測る論述試験、レポートによって、学修成果を評価する。

（４）人間福祉にかかわる広範囲な知識を身につけるための専門科目を配置する。専門知識を問う一般的な試験に加え、問題意識、論理的な展開を測る論述試験、レポートによって、学修成果を評価する。

（５）人間福祉にかかわる生活課題をデータから分析的に把握する能力を身につけるため、データサイエンス科目を２年次以降に置く。専門知識を問う一般的な試験に加え、問題意識、論理的な展開を測る論述試験、レポートによって、学修成果を評価する。

（６）知識の活用能力、論理的思考力、課題探求力、問題解決力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力等、社会生活において必須となる汎用的な能力を育成するため、人間福祉学演習を必修科目として３年次に置く。

（７）これらを通じて、ディプロマ・ポリシーで示した（知識・理解）、すなわち、自然科学、社会科学、人間科学、データサイエンスに関する知識、生活と環境、個人と社会の関係、生涯にわたる人間の心身の発達や心理・社会的援助の理解、修得した知識の応用を達成する。対人援助の場面で求められるコミュニケーションの技能、生活課題を発見し、必要な情報の収集、複眼的・論理的分析、生活課題を解決するための社会資源の活用など、心理・社会的課題を解決するために必要な（技能）を修得する。

（８）人間福祉の実践的な能力を修得するため演習や実習科目を主として３年次、４年次に置く。これらの演習・実習を通じて、他者との協働、課題解決に向けた方策の立案、人権や社会正義に基づき、自分の責任で判断・行動する姿勢、自己理解と他者理解を深めていこうとする姿勢といった、ディプロマ・ポリシーで示した（実践的姿勢）を身につけさせる。

（９）修得した知識や技術を統合し、人間福祉に関する現代の課題に接近し、その解決のための実践的・学術的能力を育成するため、４年次に卒論演習・卒業論文を必修科目として置く。

これらを通じて、修得した知識・技能・実践力などを総合的に活用し、人と社会における新たな課題の解決に取り組むことができるといったディプロマ・ポリシーで示した（統合的な学修経験と創造的思考力）を修得させる。

なお、各学科とも上記の試験、レポート、授業中の小テストや発表などの平常点などの評価方法および評価基準については、授業内容の詳細と併せてシラバスにおいて科目ごとに明示する。

II. 履修要項

1. 学科の名称、卒業時の学位、入学定員

学科	学位	定員
食栄養学科	学士（生活科学） (Bachelor of Human Life and Ecology)	65
居住環境学科	学士（生活科学） (Bachelor of Human Life and Ecology)	43
人間福祉学科	学士（生活科学） (Bachelor of Human Life and Ecology)	45

※食栄養学科の管理栄養士国家試験受験資格、栄養士免許取得に関する授業は、2クラスで実施します。

2. 学年・学期・授業期間等

学 年：4月1日～翌年3月31日

学 期：前期：4月1日～9月23日

後期：9月24日～翌年3月31日

休業日：

- ① 日曜日および土曜日（授業調整日除く）
- ② 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日（祝日授業日を除く）
- ③ 春季休業3月20日から4月7日まで
- ④ 夏季休業8月10日から9月23日まで
- ⑤ 冬季休業12月24日から1月7日まで
- ⑥ その他学長が必要と認めた日

詳しい授業期間および試験期間等は、各年度当初に定められる「学事日程」によります。「学事日程」は、毎年度、本学Webサイト [\(ホーム>教育・学生生活>授業・履修>学事日程・授業関係\)](#) などで確認してください。

ただし、担当教員が必要と認めたときは、その他の期間に授業や試験が行われることがあります。

3. 授業時間

時限	時間
1 時限	9:00-10:30
2 時限	10:45-12:15
3 時限	13:15-14:45
4 時限	15:00-16:30
5 時限	16:45-18:15

4. 授業科目の種類

授業科目は、基幹教育科目、専門科目、資格科目及び副専攻科目に区分されています。基幹教育科目は主に1年次・2年次において学び、多くの専門科目は2年次以降に学びます。

全学部・学域に共通した基幹教育科目は総合教養科目、ゼミナール科目、情報科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目、基礎教育科目に分かれます。

○科目区分および開設部局

科目		開設部局	
基幹教育科目	総合教養科目	国際基幹教育機構	
	ゼミナール科目		プロジェクト
			高年次ゼミナール
			初年次ゼミナール
	情報科目		
	外国語科目		英語
			初修外国語
	特例科目		
健康・スポーツ科学科目			
基礎教育科目			
専門科目		生活科学部	
資格科目	教職科目	国際基幹教育機構※	
副専攻科目		各学部・学域等 国際基幹教育機構	

- (1) 専門科目の科目名、単位数、配当年次および必修・選択・自由の区分は、各学科の標準履修課程表を参照してください。
- (2) 基幹教育科目の履修については、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」等を参照してください。
- (3) 資格科目の履修については「教職課程の手引」、副専攻科目の履修については、

「副専攻ガイド」等を参照してください。

※資格科目の授業科目は、国際基幹教育機構が開設するほか各学部・学域が開設する場合があります。

5. 授業科目の単位、単位制

大学における授業科目の単位においては、1単位の授業科目を「45時間」の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としています。単位の計算方法は、授業の方法（講義・演習、実験・実習・実技）に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮しておおむね15時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位として単位数を計算します。また、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位数を算定します。

(例) 講義・演習、実験・実習・実技の場合

学修時間数	単位数
授業時間 30 時間（毎週 2 時間 15 週） 事前事後学修 60 時間（毎週 4 時間 15 週）	2 単位
授業時間 30 時間（毎週 2 時間 15 週） 事前事後学修 15 時間（毎週 1 時間 15 週）	1 単位

※大学において1単位の修得には「45時間」の学修が必要であり、その際の「1時間」は実際の45分に相当します。すなわち、「2時間」は90分授業（1時限）に相当します。

上記の表のとおり、2単位の修得には、毎週「2時間」の講義の前後に事前学修（予習）と事後学修（復習）を「4時間」（例：事前学修「2時間」＋事後学修「2時間」）することが前提となっています。この前提に基づいて、授業では多くの課題（宿題）が課せられることがあります。大学では、常に事前・事後学修を行いながら授業を受けることが履修の基本であることを忘れないでください。

6. 履修課程と履修上の注意

※各学科の履修上の注意事項については、本冊子「2.3. 各学科の履修上の注意事項」を参照してください。

(1) 基幹教育科目

基幹教育科目は、総合教養科目、ゼミナール科目、情報科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目、基礎教育科目に分かれています。科目名や単位数、必修・選択・自由の区分、配当年次等については、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」および要覧に記載されています。

① 総合教養科目

総合教養科目は、思考力、表現力、判断力の基盤の上に、幅広い知識を総合的に活用できる能力を身に付けることを目的としています。

② ゼミナール科目

ゼミナール科目には、「プロジェクト」、「高年次ゼミナール」及び「初年次ゼミナール」があります。プロジェクト科目は、知識を受け身で学ぶだけでなく、学生が能動的に課題に関わりながら学ぶことを重視しており、多様なプロジェクトや課題に取り組む中で、学んだ知識を活用しつつ仲間と協働し、自ら考え行動する姿勢を養います。これらの取り組みを通じて、社会に出て活躍するための基礎的な力やキャリア意識を培うことを目的としています。

高年次ゼミナールは、3年生以上を対象とし、講義に加え、異なる学部・学域に所属する履修生同士のディスカッションやプロジェクトの実施・発表を通して、他者の「問い」の視点も参考にしながら自身の専門性に立脚した「問う力」を高めるとともに、社会の諸課題の解決に必要となる基礎的な知識・技能・態度を身につけることを目的としています。

初年次ゼミナールは、高等教育での主体的な学びを大学入学直後に身に付けることを目的としています。グループディスカッションを通じた課題発表等の自発的学修、プレゼンテーションやレポートによる自己表現の経験、異なる視点との出会いによる自己の振り返り、他の専門分野の複数の学生と教員とによる多様な視点の交換を行うことで、能動的な学びの姿勢を身に付けることを目的としています。

③ 情報科目

情報リテラシー科目は、情報機器を利活用する際に必要となる情報処理の基礎的な知識と技能に加え、インターネットによるコミュニケーション手法や情報化社会に参画するための情報倫理、情報機器によるプレゼンテーション等のスキルを身に付けることを目的としています。

④ 外国語科目

外国語科目には、「英語科目」と、「初修外国語科目」（朝鮮語・中国語・ロシア語・ドイツ語・フランス語）があります。初修外国語について詳しくは、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」および「初修外国語ガイド」を参照してください。

自分の第1言語（母語）を初修外国語科目として履修することはできません。日本語を第1言語（母語）としない学生は、特例科目（外国人留学生および日本語を母語としない学生を対象にした日本語科目）を履修し単位を修得した場合、初修外国語の単位として認定されます。

⑤ 健康・スポーツ科学科目

生涯にわたり心身の健康を維持し、より健康的な状態を得るために必要な知識や方法について、主としてスポーツを中心とした行動を通じて具体的、学術的に修得する

とともに、健康科学やスポーツ文化が果たすべき役割について、理論と実践を通し理解を深めることを目的としています。

⑥ 基礎教育科目

それぞれの学問領域の基礎教育の中で、基幹教育として提供することが相応しい自然科学系科目を基礎教育科目として提供しています。学士課程教育において、科学の基本的能力として必要とされる学力と能力を養成するために、1・2年次に「数学」・「物理学」・「化学」・「生物学」・「地学」の基礎教育（講義・演習・実験）を実施します。それぞれの科目では、学士課程において必要な科学的基盤を身に付けるのみでなく、専門教育へもスムーズに接続できる知識・技能の修得を目的としています。

また、「情報」の基礎教育科目として、コンピュータやネットワークの動作原理、大量のデータを効率的に蓄積・検索するためのデータベースと、情報検索のしくみ等の修得を目的としています。

（2）専門科目

専門科目においては、各学部・学域、学科・学類の専門科目に加えて、各学部・学域によっては共通科目を置き、それぞれの学問分野で共通に求められる知識や思考法等の知的な技法の修得等を目指します。専門科目の科目名、単位数、配当年次および必修・選択・自由の区分は、所属学科の標準履修課程表を参照してください。

（3）資格科目

教育職員免許状の取得に必要な科目を資格科目といいます。教育職員免許状を取得できるのは、食栄養学科のみとなります。この科目の単位を進級要件や卒業要件の所要単位に含めることはできない場合があるので注意してください。教育職員免許状の取得を希望する学生は、教職課程に関する説明会に必ず出席し、「教職課程の手引」等を熟読してください。

なお、生活科学部にて取得できる資格については、本冊子「24. 教育職員免許状の取得」を参照してください。

（4）副専攻科目

副専攻のために特別に開設した科目として副専攻科目があります。副専攻科目の履修については、「副専攻ガイド」等を参照してください。

（5）必修、選択および自由科目の区分

科目は必修、選択、自由科目の種類に区別され、各学部・学科等の定める要件を満たして履修する必要があります。

- ・ 「必修科目」…当該学科等の教育目的を達成するため、卒業要件として修得を必要としている科目。

- ・ 「選択科目」…学生の履修目的に応じて選択し、修得単位を卒業要件に算入する科目。(選択必修科目を含む。)
- ・ 「自由科目」…履修できるが卒業要件に算入しない科目。

(6) 遠隔授業について

一部授業は、授業支援システム (Moodle) によりオンラインで行うことがあります。

(7) 集中講義について

週1回の授業ではなく、短期間で授業を行う集中講義を開講することがあります。集中講義の開講日については学生ポータル (UNIPA) により事前に周知します。集中講義の履修登録については、それぞれ前期 (通年開講科目を含む)・後期の履修登録期間中に登録してください。履修登録期間の時点で希望する集中講義の開講日が未定の場合でも、履修希望者は必ず登録してください。

(8) 履修に関する相談について

① オフィスアワー

各授業担当教員は、オフィスアワーを設定しています。これは、指定された曜日・時間には、事前に予約なしでも学生が授業担当教員を訪問し、履修に関することや授業中の疑問などを解決するための相談ができる時間のことです。大いに活用してください。(オフィスアワーについては、シラバスを参照してください。)

② その他相談窓口について

履修にあたっては、授業科目の内容説明(「国際基幹教育機構開設科目要覧(学部・学域生用)」やシラバス)を参考にし、標準履修課程表を十分に参照するとともに、履修や進路に関し相談等がある場合は、生活科学部教務担当または担当教員等に相談してください。

(9) 他学部・学域履修

他学部・学域で開講されている科目を履修することができる場合があります。卒業要件に含めることができるかどうかなどの詳細は所属学科の卒業要件を確認してください。また、履修できる科目については大学 web サイト [\(ホーム>教育・学生生活>授業・履修>要覧\)](#) に掲載されている「他学部・他学域学生が履修可能な科目一覧」を確認したうえで、履修登録の方法は「履修登録の手引」を参照してください。

(10) 科目名称について

科目名称の末尾に数字あるいは英字等の表現がある場合は、以下のルールを表しています。

- ・ 「〇〇論 1、2～」

科目内容に順序性がある科目群について使用します。ただし、必ずしも1の履修が2の履修の前提条件になっているとは限りません。

- ・ 「〇〇論 A、B～」

科目内容に順序性がない科目群について使用します。

(11) キャンパスをまたぐ授業の履修について

原則として、各学部・学域の主な学びのキャンパスで開講される科目を履修してください。ただし、再履修科目、資格科目、副専攻科目、他学部・学域（他学科・学類）科目、その他各学域・学部等において必要と認められる科目については、主な学びのキャンパス以外のキャンパスでの履修が許可されることがあります。なお、個人的都合による理由で主な学びのキャンパス以外の科目を履修することはできません。

生活科学部の主な学びのキャンパスについては、大学 Web サイト [\(ホーム>大阪公立大学について>キャンパス案内>主な学びのキャンパス\)](#) を参照してください。

7. 科目ナンバリング

科目ナンバリングは、教育課程の体系性を示すために、科目に記号と番号を組みあわせて付与することによって、科目の学問分野、カリキュラム内での位置づけを示す仕組みです。本学では、科目の属性に応じて、アルファベットと数字を組み合わせた13桁で構成された番号を、下記のとおり①開設部局・②学問分野・③科目レベル・④科目区分・⑤連番・⑥使用言語・⑦授業形態として各科目に付番しています。各授業科目の科目ナンバリングは、シラバスをご確認ください。詳細は大学 Web サイト [\(ホーム>教育・学生生活>授業・履修>シラバス・履修案内\)](#) をご覧ください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
A	A	A	A	A	A	0	0	0	0	0	-	J 1
└──┬──┘			└──┬──┘			└┘	└┘	└┘	└──┬──┘		└┘└┘	
①			②			③	④	⑤	⑥		⑦	

8. 履修登録

(1) 履修登録

① 学生ポータル (UNIPA) による履修登録

科目を履修するにあたっては、各学期はじめの定める期日まで（4月上旬・9月中旬）に学生ポータル (UNIPA) より履修登録をする必要があります。履修を考えている科目は全て履修登録期間に登録してください。

② 登録上の諸注意

- ・ 標準履修課程表にある配当年次などによく注意して登録してください。試験で

不合格となった科目の再履修は原則として次年度以降となりますが、一部の前期開講科目については、同一年度の後期に再履修できる場合があります。

- ・ 配当年次に満たない年次の学生は、その科目を履修することはできませんが、配当年次を越える年次の学生は履修が可能です。ただし、所属する学科・学類によっては、履修年次を指定している場合があるので、注意してください。
- ・ 同一曜日に複数キャンパスで授業を履修する場合、キャンパス間移動の時間が確保できないと判断される場合は履修エラーとなりますので注意してください。
- ・ 同一曜日に、2科目以上を重複して履修登録することはできません。
- ・ 既に単位を修得した科目を再び履修することはできません。
- ・ 履修登録できる単位数には上限が設定される場合があります。詳しくは「10.成績評語とGPA制度・CAP制」の項目を確認してください。
- ・ 卒業・進級予定者が集中講義・単位互換科目等を履修する場合、開講日により進級・卒業判定の際の単位に含むことができない場合があるので、履修登録時に生活科学部教務担当窓口にご相談してください。

③ 履修登録の確認

履修登録締め切り後の履修登録状況確認日・抽選結果発表日に、学生ポータル（UNIPA）の「抽選希望登録対象一覧」画面および「学生時間割表」画面上にて抽選科目の抽選結果および履修登録内容の確認が可能になります。履修登録状況確認日・抽選結果発表日に登録内容を点検し、希望通り正しく登録されているか確認してください。特に、エラーが出ている科目については、履修登録修正期間内に修正してください。

※履修登録について、詳しくは「履修登録の手引」を参照してください。

(2) シラバス

シラバスには、各学部・学域のカリキュラムにおける科目の位置付けや授業の方法、授業概要、到達目標、授業計画、成績評価の方法等が記載されています。履修登録にあたっては、授業時間割やシラバス等を確認し、自身の学習計画を立ててください。

9. 成績評価・試験

(1) 成績評価方法・単位の修得

履修科目の成績は、シラバスで授業科目ごとに示されている方法で各授業担当教員によって評価され、合格した科目に単位が与えられます。成績の評語については「10.成績評語とGPA制度・CAP制」で記載します。成績は学生ポータル（UNIPA）で確認することができます（定められた期間を除く）。

(2) 定期試験

単位の認定は基本的に試験の成績によって行われますが、試験を行わず、レポートや平常の成績等によって単位認定が行われることもあります。

試験を実施する場合は、原則として、授業期間終了後（試験期間）に実施します。試験の時間割は学生ポータル（UNIPA）を確認してください。

(3) 追試験・再試験

試験を欠席した理由が以下の項目に該当する場合には、科目の開設部局（各学部・学域または国際基幹教育機構）によっては追試験を行うことがあります。

- ① 学生が病気または負傷した場合
- ② 学生の親族が死亡した場合（2親等以内の親族または同居の親族に限る。）
- ③ 公共交通機関の遅延による場合
- ④ 学生が国家試験等を受験する場合
- ⑤ 学生が裁判員裁判へ参加する場合
- ⑥ その他やむを得ないものと認められた場合

追試験の受験を希望する者は、所定の期間内に信憑書類を添えて、科目の開設部局に追試験願を提出し、願い出る必要があります。提出期日等については、学生ポータル（UNIPA）で改めて通知します。追試験の実施有無や受験方法等については科目の開設部局に問い合わせてください。

専門教育科目について、授業担当者が受講生への十分な学習指導を行ったうえで再試験実施を可と認めた不合格科目は、再試験を受けることができます。再試験で合格した場合の成績は「C」（60点）とします。

10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制

(1) 成績評語と GPA 制度

履修科目の成績は、定められた基準にもとづき評価され、発表は評語により行います。各評語の評価基準などは大学 Web サイト [\(ホーム>教育・学生生活>授業・履修>シラバス・履修案内\)](#) を確認してください。

履修登録した各科目の成績に GP (Grade Point) を割り当てて、その平均を取ったものを GPA (Grade Point Average) といいます。学修の達成度を客観的に評価するための指標として学期ごとに算出され、卒業するのに必要な単位をただ修得するのではなく、学生が主体的にかつ充実した学習効果をあげることを目的としています。GPA は学期ごとに、以下の数式により算出されます。GPA の算出方法は大学 Web サイト [\(ホーム>教育・学生生活>授業・履修>シラバス・履修案内\)](#) から確認してください。

GPA の対象となる科目は、原則として履修登録した全ての科目です。ただし、卒業の所要単位に算入されない科目（資格科目等の自由科目）、評語「N（認定）」の「単位認

定された科目」、評語「P（合格）」の「成績評価基準にもとづく評価をしない科目で合格となった科目」、副専攻科目は GPA から除かれます。また、成績証明書には、発行した時点での通算 GPA が記載されます。

生活科学部では、奨学金対象者や成績優秀者を選定する際に GPA を活用します。1 年次終了後に GPA が優秀な学生に対して、成績上位者 5 名に初年次成績優秀賞を設けてこれを顕彰し、あわせて副賞を贈呈します。

なお、履修登録の締め切り以降は、原則として登録した履修科目の変更はできません。ただし、以下に示す条件により履修を続けることが困難な場合、特別に履修中止を認める場合があります。

- ① 実際の授業の内容が公開されている『シラバス』と本質的に異なっている場合
 - ② 授業についていけるだけの知識不足が発覚した場合
- 手続きの時期や方法など詳細については「履修登録の手引」を確認してください。

（2）CAP 制

学期内で履修する科目について事前・事後学修の時間を確保するために、各年度・各学期に履修登録できる総単位数には、上限が設けられています。このことを CAP 制（キャップ制）と呼びます。

履修上限は年間 50 単位未満、前期 25 単位以下、後期 25 単位以下と定められています。通年科目の単位数を計算するときは、通年科目の単位数を開講学期数で割ってそれぞれの学期に振り分けされます。

※上限は、前期 24 単位取得の場合は後期 25 単位以下、もしくは、前期 25 単位取得の場合は後期 24 単位以下のいずれかとなります。

※食栄養学科の 2 年次に限り、前期 28 単位以下、後期 28 単位以下、年間 56 単位以下とします。

原則として、卒業の所要単位に算入されない科目（資格科目等の自由科目）は CAP 制の対象外となります。卒業の所要単位に算入される科目の中で、例外的に CAP 制対象外となる科目もあります。詳しくは標準履修課程表を確認してください。

1.1. 既修得単位等の認定

（1）既修得単位の認定（編入学および再入学の場合を除く）

入学する前に大学、短期大学（外国の大学等を含む）または大学以外の教育施設において科目を履修し、修得した単位については、学部・学域の履修課程に照らして有益と認められる場合に限り、合計 30 単位を超えない範囲で本学において修得したものとして認定されることがあります。該当者は、入学前までに生活科学部教務担当へ申し出てください。

なお、他大学との単位互換・単位認定制度により修得した単位数と合わせて 30 単位を超えることはできません。

(2) 外部試験等による外国語の単位認定

高い英語能力を持った学生を対象に、外国語科目（英語）の単位認定を行う制度があります。詳細については、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」を参照してください。

なお、認定された科目を履修することはできないので注意してください。

1 2. 定期試験受験心得

- (1) 試験開始までに入室し、試験監督者の指示に従ってください。
- (2) あらかじめ履修登録した科目のみ、受験することができます。
- (3) 受験に際しては、必ず学生証（デジタル学生証は認められません（以下同様））を持参し、着席した机の上に置いてください。学生証を忘れた場合は、事前に生活科学部教務担当窓口等で仮受験票の交付を受けてください。これを怠った場合は、受験を許可しないことがあります。
- (4) 試験を開始して 30 分経過後の遅刻者は受験を許可されません。
- (5) 試験を開始して 30 分を経過しなければ退出は許可されません。
- (6) 机には、持ち込みを許可されたもの（教科書、ノートなど）がある場合を除いて、学生証、筆記具以外を置いてはいけません。
- (7) 携帯電話などの電子機器は、特に許可された場合を除き、電源を切り、かばんの中に入れてください。また、音を発する物（たとえば時計のアラーム）などで、他人に迷惑をかけてはいけません。
- (8) 受験中、学生相互間の物品（筆記具を含む）の貸借は一切認められません。また、私語をしてはいけません。
- (9) 配付された答案用紙には、所定の箇所に、学籍番号、氏名などを必ず記入してください。
- (10) 答案用紙は試験監督者から配付されたものを使用し、書き損じた答案用紙も全て提出してください。配付されたものは、許可されたもの以外は持ち帰ってはいけません。
- (11) 試験監督者が不正行為を認めた場合には、受験の停止、退室などを命ずることがあり、受験者はこれに従わなければいけません。
- (12) 対面試験と同様に遠隔試験についても一切の不正行為を禁じます。
- (13) レポート試験について、次の行為に対して不正行為とみなします。
 - ① 他者のレポートの一部または全部を書き写す行為
 - ② 他者にレポート作成を依頼する行為
 - ③ 他者に依頼されて本人の代わりにレポートを作成する行為

- ④ レポートのデータや資料等を捏造または改ざんする行為
 - ⑤ その他、上記の不正行為に準ずる行為
- (14) 試験（遠隔試験、レポートも含む）で不正行為を行った学生に対しては、その試験実施日が属する学期に履修中の科目の成績を全て無効とします。
- ① 前期及び後期に試験がある科目で、前期試験において不正行為を行った者については、当該科目の学年成績及び前期のすべての成績を処置対象とし、当該科目の後期試験は受験できません。
 - ② 前期及び後期に試験がある科目で、後期試験において不正行為を行った者については、後期のすべての成績を処置対象とします。
 - ③ 後期にのみ試験がある場合、後期のすべての成績を処置対象とします。
 - ④ 集中講義科目で開講が前期及び後期に渡る場合は、通年開講科目とします。
- (15) 不正行為を行った学生は、学則に基づいた懲戒処分（訓告、停学、退学）の対象になる事もあります。
- (16) いかなる試験においても、自己または他人のために不正行為をしてはいけません。

1 3. 成績評価についての異議申立

学生は、その学期の成績評価について、次のような場合に異議を申し立てることができます。

- (1) 成績の誤記入等、担当教員の誤りであると思われるもの
- (2) シラバス等により周知している成績評価の方法に照らして、評価結果等について疑義があるもの

異議申立を行う場合、学生ポータル（UNIPA）に掲載する申立期間内に、各科目の開設部局（各学部・学域教務担当または森之宮学務室教務担当）へ申し出てください。

なお、これは成績評価に納得がいかない者が、問い合わせ、また異議申立を行う制度ではないので、注意してください。

1 4. 休講・欠席について

(1) 気象条件の悪化、交通機関の運休等による授業の休講および定期試験の延期措置について

取り扱いの詳細は、以下のリンクより大学 Web サイトを確認してください。

[\(ホーム>教育・学生生活>気象条件の悪化、交通機関の運休等による授業の休講および定期試験の延期措置について\)](#)

(2) 授業欠席時の取扱いについて

授業を欠席する場合は、大学 Web サイト [\(ホーム>教育・学生生活>授業・履修>学事日程・授業関係\)](#) を確認のうえ、所定の手続きを行ってください。欠席理由（病気、各種実習、介護等体験、クラブ活動、忌引等）の如何を問わず原則として「欠席

届」を授業担当教員に提出してください。授業科目の成績評価等の配慮については、授業担当教員の判断によります。

なお、以下の場合には特例として通常と対応が異なります。

- 学校感染症に指定されている感染症（季節性インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症等）に罹患した場合
大学 Web サイト [（ホーム＞教育・学生生活＞授業・履修＞学事日程・授業関係）](#)
を確認してください。
- 裁判員制度に伴う裁判に出席する場合
大学 Web サイト [（ホーム＞教育・学生生活＞授業・履修＞学事日程・授業関係）](#)
を確認してください。

15. 副専攻

副専攻とは、所属する学部・学科／学域・学類で卒業をめざす主専攻に加え、学部・学科／学域・学類課程の区分を超えて、一人ひとりが主体的に興味関心のある分野を学修する制度です。所属する学部・学科／学域・学類により履修可能な副専攻が変わります。詳細は、「副専攻ガイド」を参照してください。ただし、副専攻のために修得した単位については、進級要件および卒業要件に含まれないことがあるので注意してください。

16. 他大学との単位互換制度・単位互換科目

- (1) 大学コンソーシアム大阪等との単位互換協定に基づいて、他大学の授業を履修することができます。毎年度教育推進課から募集の案内があります。詳細は各コンソーシアム等の Web サイトを確認してください。なお、修得した科目および単位は、本学で履修し、単位を修得したものとみなし、単位が認定される場合があります。
- (2) 本学に在学中に外国の大学との協議等に基づき、当該大学の科目を履修し、単位を修得した場合は、教授会等の承認を経て本学において修得したものとみなし、単位が認定される場合があります。
- (3) 他大学との単位互換および単位認定制度により認定される単位の上限は 30 単位までです。また、入学前の既修得単位制度により修得した単位数と合わせて 30 単位を超えることはできません。

17. 転学部（学域）・転学科（学類）等

在籍中に特別の事情で学部・学科等を変更したい人のために、転学部や転学科等という制度があります。ただし、転学部・転学科等を認めていない学部もあります。

なお、転学部・転学科等を希望する学生を受け入れる学部・学科等の事情（定員超過など）により、募集しない場合があります。また、受け入れ先の学部・学科等が定める要件（成績・修得単位数など）を満たす必要があります。転学部等の募集については、毎年9月に学生ポータル（UNIPA）にて掲示します。詳細については、各学部・学域教務担当に問い合わせてください。

18. 前期終了時の卒業

本学に4年以上在学し、学年の前期終了時に卒業要件を満たし、所定の期日までに卒業を申し出た者については、教授会の議を経て、前期終了時に卒業が認められます。

卒業・進級予定者が集中講義・単位互換科目等を履修する場合、開講日により卒業・進級判定の際の単位に含むことができない場合があるので、履修登録時に生活科学部教務担当窓口にご相談してください。

19. 学籍について

(1) 休学

病気その他やむを得ない理由で引き続き2ヶ月以上修学できない場合は、「休学願」を提出することにより、休学が認められることがあります。ただし、休学はやむを得ない事由により復学を前提として行うものです。

原則、前期から休学する場合は2月末日、後期から休学する場合は8月末日までに担当教員へ相談してください。なお、「休学願」の提出は休学を開始する日の前日（前期からの休学の場合は3月31日、後期からの休学の場合は9月23日）までに行わなければならないませんが、可能な限り、前期から休学する場合は2月末日、後期から休学する場合は8月末日までに生活科学部教務担当まで提出してください。

また、休学を延長する場合も、上記と同様の手続きをおこなう必要があります。休学期間は、通算して2年を超えることができません。休学期間は在学年数に算入しません。

各年次への進級にあたっては、当該学年に12ヶ月以上の在学期間（休学を除く）が必要です。なお、3年次への進級は進級要件を満たす必要があります。学年進行の時期は4月です。

(2) 復学

休学期間中にその事由が消滅した場合は、申し出て復学することができます。復学するためにはその学期の授業料を納入しなければなりません。

(3) 留学

留学を願い出る場合は、担当教員等による指導助言を受けた上で、留学を開始する月の前々月の末日までに生活科学部教務担当まで申し出て、留学を開始する日の前日までに留学願を提出しなければなりません。

(4) 退学

退学を希望する場合は、前期をもって退学する場合は前期末、後期をもって退学する場合は後期末までに「退学願」を提出しなければなりません。学期開始後に提出した場合は、その学期の授業料を納入しなければなりません。

(5) 除籍

指定された期日までに授業料を納入しなかった場合、あるいは在学年限内に所定の単位を修得できなかった場合で「退学願」の提出のないとき等は除籍となります。

(6) 再入学

退学または除籍された者が、再入学を願い出た場合には、教授会の選考を経て再入学が許可されることがあります。ただし、再入学の願い出は、退学または除籍の日から2年以内に限ります。

20. 修学上の配慮・支援について

疾病・障がいおよび社会的障壁を有する学生で個別具体的な修学上の配慮・支援を必要とする場合は、アクセシビリティセンターまたは生活科学部アクセシビリティ支援委員に申し出てください。

21. 教育学習支援基盤「ていら・みす」での学修記録の記入

学ぶ力（学習自己管理能力）を高めること、すなわち、

- ・ 目標を意識しながら、学ぶこと
- ・ 自分自身の学びを見つめる（振り返る）目を養うこと
- ・ 学びについて得た気づきを、次の学修に生かすこと

を主な目的として、半期ごとに、教育学習支援基盤「ていら・みす」において、ポートフォリオ（学修記録）への記入を行ってください。

「ていら・みす」へは、学生ポータル（UNIPA）からアクセスしてください。

22. 生成AIの利活用に関する学生向けガイドライン

本学では、学業や研究において生成AIを有効かつ安全に活用できるよう、ガイドラインを作成しました。ガイドラインの内容をよく確認の上、適切な場面で責任を持って活用してください。

[生成AIの利活用に関する学生向けガイドライン](#)

23. 各学科の履修上の注意事項

【1】 食栄養学科

(1) 卒業するのに必要な単位数 (卒業要件)

「基幹教育科目履修課程表」及び「専門科目標準履修課程表」から、次表に示す単位数以上を修得すること。

科目別	基幹教育科目							専門科目		合計	
	(a) 総合教養科目・ゼミナール科目 (プロジェクト、高年次ゼミナール)	(b) ゼミナール科目 (初年次ゼミナール)	(c) 情報科目	(d) 外国語科目	(e) 健康・スポーツ科学科目	(f) その他科目	(g) 基礎教育科目	必修科目	選択科目		
卒業必要単位数	6	1	2	8	2	4	10	92	6	131	
	23						108				

(2) 進級するのに必要な単位数 (進級要件)

2年次から3年次へ進級するにあたり、入学から2年以上在学し、次に示す単位数の修得が必要です。なお、休学期間は在学期間を含めません。

原則として基礎教育科目 (下記 (3) の (g)) 8 単位以上かつ外国語科目 (下記 (3) の (d) 英語) 6 単位以上を修得すること。

(備考) 入学後4年の在学期間に進級条件を満たせないものは、除籍されることがあります。

(3) 基幹教育科目履修上の注意事項 (「国際基幹教育機構開設科目要覧 (学域・学部生用)」やシラバスに従うこと。)

次の(a)～(e)のとおり履修し、23 単位以上 (必修 23 単位以上) 修得すること。基礎教育科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目を1・2年次で履修することを原則とします。

(a) 総合教養科目・ゼミナール科目 (プロジェクト、高年次ゼミナール) (6 単位)

(b) ゼミナール科目 (初年次ゼミナール) (1 単位)

(c) 情報科目 (選択必修科目 2 単位)

(d) 外国語科目 (8 単位)

英語 必修 8 単位

University English1A	University English1B
University English2A	University English2B

初修外国語（選択科目）4単位

・初修外国語は選択科目。「朝鮮語」・「中国語」・「ロシア語」・「ドイツ語」・「フランス語」の5科目から1科目を選択し、入門1、2の計4単位を修得することができる。

・初修外国語科目については、当該年度に1言語しか履修できません。

※自分の第1言語(母語)を初修外国語科目として履修することはできません。日本語を第1言語(母語)としない学生は、特例科目「日本語」を初修外国語として履修することができます。

(e) 健康・スポーツ科学科目（選択必修科目2単位）

(f) その他科目（4単位以上）

(a)～(e)で履修した科目以外から4単位以上を修得すること。

基礎教育科目や副専攻のために特別に開設されている副専攻科目は含まれません。

(g) 基礎教育科目（10単位）

「基幹教育科目履修課程表」より必修科目（10単位・「○」の科目）を履修し、単位を修得すること。

(4) 専門科目履修上の注意事項

上記(3)の(g)に加え、「専門科目標準履修課程表」（以下、課程表という）より次のとおり履修し、合計108単位以上修得すること。

■必修科目（92単位）

課程表「配当年次及び単位数」欄の「○」を指します。〔学科で指定している授業科目のうち必ず修得しなければいけない科目〕

「○」の科目の単位（「専門導入科目」で2単位、「専門基礎分野」で42単位、「専門分野」で48単位の合計92単位）を全て修得すること。

■選択科目（6単位以上）

課程表の「専門基礎分野」「専門分野」から選択し、6単位以上修得すること。〔学科で指定している授業科目から選択して履修できる科目〕

なお、選択科目であっても資格取得に必要な科目があるので「24. 教育職員免許状の取得」「25. 各種資格の取得」を確認のうえ履修すること。

■自由科目（単位は認められるが、卒業するのに必要な単位数には認められません。）
次の科目を指します。

① 課程表「自由選択科目」※

② 他学科提供の生活科学部専門科目

③ 教職関係科目（課程表「教職科目」）

④ 他学部で履修した科目

⑤ 大学コンソーシアム大阪（教職に関する科目）で履修した科目

⑥ 副専攻科目

※「自由選択科目」であっても資格取得に必要な科目があるので「25. 各種資格の取得」を確認のうえ履修すること。

■各科目の出席日数が2/3に満たない場合は、原則として試験を受ける資格がないものとします。各科目により規定が異なる場合があるので、必ず各科目での規定を確認すること。

■ 臨地実習の履修条件

免許や資格を取得するためには、臨地実習を履修しなければなりません。その実習に対応した知識や技能が要求されます。そのため、学外施設での臨地実習を履修する要件となる科目の単位を事前、もしくは同時期に取得していなければ、原則実習を受けることはできません。（「25. 各種資格の取得」を参照すること）

(5) 履修科目の上限単位数の設定

1年次、3年次、4年次は、年間50単位未満（前期25単位以下、後期25単位以下）とします。2年次は、年間56単位以下（前期28単位以下、後期28単位以下）とします。

通年科目の単位数を計算するときは、通年科目の単位数を開講学期数で割ってそれぞれの学期に振り分けられます。

※注意事項 1年次、3年次、4年次の上限は、前期24単位取得の場合は後期25単位以下、もしくは、前期25単位取得の場合は後期24単位以下のいずれかとなります。

(6) 主な学びのキャンパスについて

食栄養学科では主な学びのキャンパスは森之宮キャンパスとなります。

基幹教育科目 標準履修課程表 (食栄養学科)

科目区分		科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								卒業要件	備考	
			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次				
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
基 幹 教 育 科 目	総合教養科目		(国際機関教育機構 開設科目要覧 (学部・学域生用)参照)									6単位	
	科 ゼ ミ ナ ー ル 目 録	プロジェクト											
		高年次ゼミナール					2						
		初年次ゼミナール		①									
	情報科目		情報リテラシー	2								選択必修科目 2単位	
			データエンジニアリング・AI基礎	2									
	外 国 語 科 目	英 語	University English1A	②								8単位	
			University English1B	②									
			University English2A		②								
			University English2B		②								
			University English3A				2						
			University English3B			2							
	初 修 外 国 語	(朝・中・露・独・仏)入門1	2									選択科目 4単位	
		(朝・中・露・独・仏)入門2		2									
	健康・スポーツ 科学科目		健康・スポーツ科学概論	2								選択必修科目 2単位	
			健康・スポーツ科学演習	2									
	基 礎 教 育 科 目		基礎数学A	②								必修科目 10単位以上	
			基礎無機・分析化学A	②									
			基礎物理化学B		②								
			基礎有機化学A	②									
		基礎化学実験		②									
		データベースと情報検索				2							
その他科目		※上記で履修した科目以外から4単位									4単位		

【注意事項】

※科目名称、配当期・配当年次は、変更されることがあるため、最新の時間割等を確認すること。

※(朝・中・露・独・仏) はそれぞれ 朝：朝鮮語 中：中国語 露：ロシア語 独：ドイツ語 仏：フランス語 を指している。

※英語以外の外国語科目(朝・中・露・独・仏) については、当該年度に1言語しか履修できないので注意すること。

※第一言語(母語)ではない初修外国語を入学以前に学習したことがある人は、入学前に申請して面接試験等に合格すれば、入門初級履修免除制度を利用して1年次から2年次科目を受講することができる。詳しくは国際基幹教育機構に問い合わせること。

専門科目 標準履修課程表 (食栄養学科)

科目区分	科目名	配当年次及び単位数<○印必修>								授業形態		卒業要件	備考
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		演習	実験・実習		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
専門科目 専門基礎分野	食栄養学概論	②											
	社会・環境と健康1			②									
	社会・環境と健康2					②							
	社会・環境と健康3						②						
	社会健康科学実習						①				実		
	基礎細胞生物学	②											
	解剖生理学		②										
	生化学1		②										
	生化学2			②									
	分子栄養学					②							
	ゲノム科学入門				1								
	微生物学			②									
	免疫学					1							
	栄養生理学				②								
	臨床病態学			②									
	栄養薬理学				1								
	生化学実験			①							実		
	分子生物学実験				①						実		
	解剖生理学実習				①						実		
	栄養生理学実習			①							実		
	食品有機化学		②										
	食品学			②									
	食品加工学				②								
	調理と食事設計			②									
	食品衛生学				②								
	食品分析学				1								
	食栄養の分子生物学				1								
	基礎調理学実習			①							実		
食事設計実習				①						実			
食品学実験				①						実			
食品加工学実験					①					実			
食品衛生学実験					①					実			

必修科目
92単位
選択科目
(専門基礎分野と専門分野から)
6単位
以上

通年

【2】 居住環境学科

(1) 卒業するのに必要な単位数

科目別	基幹教育科目							専門科目		合計
	(a)総合教養科目・ゼミナール科目（プロジェクト、高年次ゼミナール）	(b)ゼミナール科目（初年次ゼミナール）	(c)情報科目	(d)外国語科目	(e)健康・スポーツ科目	(f)その他科目	(g)基礎教育科目	必修科目	選択科目	
卒業必要単位数	10	1	2	8	2	10	8	62	22	125
	33						92			

「基幹教育科目履修課程表」及び「専門科目標準履修課程表」に従い、次表に示す単位数以上を修得すること。

(2) 進級するのに必要な単位数

2年次から3年次へ進級するにあたり、入学から2年以上在学し、次に示す単位数の修得が必要です。なお、休学期間は在学期間を含めません。

原則として基礎教育科目（下記(3)の(g)8単位以上かつ外国語科目（下記(3)の(d)英語）6単位以上を修得すること。

（備考）入学後4年の在学期間に進級条件を満たせないものは、除籍されることがあります。

(3) 基幹教育科目履修上の注意事項（「国際基幹教育機構開設科目要覧（学域・学部生用）」やシラバスに従うこと。）

基幹教育科目より次の(a)～(f)のとおり履修し、33単位以上（必修25単位、選択8単位以上）修得すること。外国語科目を1・2年次で履修することを原則とします。その他の科目は低学年での履修が望ましいです。

(a) 総合教養科目・ゼミナール科目（プロジェクト、高年次ゼミナール）（10単位）

(b) ゼミナール科目（初年次ゼミナール）（1単位）

(c) 情報科目（選択必修科目2単位）

(d) 外国語科目（8単位）

英語 必修8単位

University English1A	University English1B
University English2A	University English2B

初修外国語（選択科目）4単位

・初修外国語は選択科目。「朝鮮語」・「中国語」・「ロシア語」・「ドイツ語」・「フランス語」の5科目から1科目を選択し、入門1、2の計4単位を修得することができる。

・初修外国語科目については、当該年度に1言語しか履修できません。

※自分の第1言語(母語)を初修外国語科目として履修することはできません。

日本語を第1言語(母語)としない学生は、特例科目「日本語」を初修外国語として履修することができます。

(e) 健康・スポーツ科目（選択必修科目2単位）

(f) その他科目（10単位以上）

(a)～(e)で履修した科目以外から10単位以上を修得すること。

基礎教育科目や副専攻のために特別に開設されている副専攻科目は含まれません。

(g) 基礎教育科目（8単位）

「基礎教育科目履修課程表」より選択科目8単位以上を履修し、単位を修得すること。ただし、「基礎数学B」と「線形代数1」については、どちらか一方のみを卒業単位にできます。

基礎数学A	基礎数学B	線形代数1	入門物理学1
入門物理学2	基礎物理化学A	基礎物理化学B	基礎化学実験
生物学1	生物学2	地球学入門	プログラミング入門B

(4) 専門科目履修上の注意事項

上記(3)の(g)に加え、「専門科目標準履修課程表」(以下、課程表という)から次のとおり履修し、合計92単位以上を修得すること。

■必修科目（62単位）

課程表「配当年次及び単位数」欄の「○」を指します。〔学科で指定している授業科目のうち必ず修得しなければならない科目〕

「○」の科目の単位（「専門基礎科目」で36単位、「専門応用科目」で26単位の合計62単位）を全て修得すること。

■選択科目（22単位以上）

課程表の「専門基礎科目」「専門応用科目」から選択し、22単位以上修得すること。

〔学科で指定している授業科目から選択して履修できる科目〕

■自由科目（単位は認められるが、卒業に必要な単位数には認められません。）

次の科目を指します。

- ① 他学科提供の生活科学部専門科目
- ② 教職関係科目
- ③ 他学部で履修した科目
- ④ 大学コンソーシアム大阪（教職に関する科目）で履修した科目
- ⑤ 副専攻科目

■各科目の出席日数が2/3に満たない場合は、原則として試験を受ける資格がないものとします。

(5) 履修科目の上限単位数の設定

年間 50 単位**未満**（前期 25 単位以下、後期 25 単位以下）とします。
通年科目の単位数を計算するときは、通年科目の単位数を開講学期数で割ってそれぞれの学期に振り分けされます。

※注意事項 前期 24 単位取得の場合は後期 25 単位以下、もしくは、前期 25 単位取得の場合は後期 24 単位以下のいずれかとなります。

(6) 主な学びのキャンパスについて

居住環境学科では、杉本キャンパスが主な学びのキャンパスとなります。
基幹教育科目は主に森之宮キャンパス、専門科目は杉本キャンパスにて開講されます。

ただし、基幹教育科目のうち、2 年次配当の外国語科目（英語）University English3A、University English3B は杉本キャンパスにて開講される予定です。
詳細は学生ポータル (UNIPA) 又は基幹教育科目の時間割表を確認してください。

基幹教育科目 標準履修課程表 (居住環境学科)

科目区分	科目名	配当年次及び 単位数 < ○ 印 必修 >								卒業要件	備考
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
基 幹 教 育 科 目	総合教養科目									10単位	
	科 ゼ ミ ナ ー 目 録	プロジェクト									
		高年次ゼミ				2					
		初年次ゼミナール	①								1単位
		情報科目	情報リテラシー	2						選択必修科目 2単位	
			データエンジニアリング・AI基礎	2							
	外 国 語 科 目	英 語	University English1A	②						8単位	
			University English1B	②							
			University English2A		②						
			University English2B		②						
			University English3A			2					
			University English3B			2					
	初 修 外 国 語		(朝・中・露・独・仏)入門1	2						選択科目 4単位	
			(朝・中・露・独・仏)入門2		2						
	健 康 ・ ス ポ ー ツ 科 学 科 目		健康・スポーツ科学概論	2						選択必修科目 2単位	
			健康・スポーツ科学演習	2							
	基 礎 教 育 科 目		基礎数学A	2						選択科目 8単位以上	
			基礎数学B		2						
			線形代数1	2							
			入門物理学1	2							
入門物理学2				2							
基礎物理化学A			2								
基礎物理化学B				2							
基礎化学実験				2							
生物学1			2								
生物学2				2							
地球学入門				2							
	プログラミング入門B		2								
その他科目	※上記で履修した科目以外から10単位								10単位		

【注意事項】

- ※科目名称、配当期・配当年次は、変更されることがあるため、最新の時間割等を確認すること。
- ※(朝・中・露・独・仏) はそれぞれ 朝：朝鮮語 中：中国語 露：ロシア語 独：ドイツ語 仏：フランス語 を指している。
- ※英語以外の外国語科目(朝・中・露・独・仏) については、当該年度に1言語しか履修できないので注意すること。
- ※第一言語(母語)ではない初修外国語を入学以前に学習したことがある人は、入学前に申請して面接試験等に合格すれば、入門初級履修免除制度を利用して1年次から2年次科目を受講することができる。詳しくは国際基幹教育機構に問い合わせること。

専門科目 標準履修課程表 (居住環境学科)

科目区分	科目名	配当年次及び単位数<○印必修>								授業形態		卒業要件	備考	
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		演習	実験・実習			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期					
専門科目	居住環境学概論	②										必修科目 62単位 選択科目 22単位 以上		
	図形科学		②											
	住生活論			②										
	建築情報学			2										
	建築一般構造			②										
	構造力学1			②										
	建築・環境法規			②										
	居住環境工学1			②										
	人間工学1			②										
	住居計画学			②										
	住文化史1			②										
	インテリア計画学			②										
	色彩学				2									
	データサイエンス入門				②									
	構造力学2				②									
	建築構造学1				②									
	建築材料学				②									
	都市計画				②									
	基礎設計製図1	②									演			
	基礎設計製図2		②								演			
	測量学			2										CAP制対象外科目
	居住環境工学2				2									
	建築構造学2					2								
	感性情報学					2								
	居住福祉工学					②								
	建築計画学					②								
	居住企画・経営論					②								
居住地計画論					2									
建築設備1					②									
住居学					2									
人間工学2					2									
建築設備2						2								
生活機器学						2								
住文化史2						2								
建築施工法						②								
居住環境学 学外セミナー1		1								演		通年・CAP制対象外科目		
居住環境学 学外セミナー2			1							演		通年・CAP制対象外科目		
環境システム設計および実験						2				実				
設計製図1			②							演				
設計製図2				②						演				
設計製図3A					1					演				
設計製図3B					1					演				
研究計画演習						②				演				
卒業研究								⑩		演		通年		

【注意事項】※備考欄中「通年」は通年科目であることを示す。

※授業形態欄中「演」は演習を、「実」は実験または実習を、空欄は講義を示す。

【3】 人間福祉学科

(1) 卒業するのに必要な単位数（卒業要件）

「基幹教育科目履修課程表」及び「専門科目標準履修課程表」から、次表に示す単位数以上を修得すること。

科目別	基幹教育科目						専門科目		合計
	ナール） エクト、高年次ゼミ ナル）	(a)総合教養科目・ゼミ ナル科目（プロジ エクト、高年次ゼミ ナル）	(b)ゼミナル科目（初 年次ゼミナル）	(c)情報科目	(d)外国語科目	(e)健康・スポーツ科目	(f)その他科目	必修科目	
卒業必要 単位数	10	1	2	16	2	2	16	78	127
	33						94		

(2) 進級するのに必要な単位数

2年次から3年次へ進級するにあたり、入学から2年以上在学し、次に示す単位数の修得が必要です。なお、休学期間は在学期間を含めません。

原則として総合教養科目・ゼミナル科目（プロジェクト、高年次ゼミナル）10単位以上かつ外国語科目（下記（3）の（d））8単位以上を修得すること。

（備考）入学後4年の在学期間に進級条件を満たせないものは、除籍されることがあります。

(3) 基幹教育科目履修上の注意事項（「国際基幹教育機構開設科目要覧（学域・学部生用）」やシラバスに従うこと。）

次の(a)～(f)のとおり履修し、33単位以上（必修31単位、選択2単位以上）修得すること。

外国語科目を1・2年次で履修することを原則とします。

(a) 総合教養科目・ゼミナル科目（プロジェクト、高年次ゼミナル）（10単位）

(b) ゼミナル科目（1単位）

(c) 情報科目（選択必修科目2単位）

(d) 外国語科目（16単位）

英語 必修12単位

University English1A	University English1B	University English2A
University English2B	University English3A	University English3B

初修外国語 必修 4 単位

- ・「朝鮮語」・「中国語」・「ロシア語」・「ドイツ語」・「フランス語」の 5 科目から 1 科目を選択し、入門 1、2 の計 4 単位を修得すること。
- ・初修外国語科目については、当該年度に 1 言語しか履修できません。
- ※自分の第 1 言語（母語）を初修外国語科目として履修することはできません。日本語を第 1 言語（母語）としない学生は、特例科目「日本語」を初修外国語として履修することができます。

(e) 健康・スポーツ科目（選択必修科目 2 単位）

(f) その他科目（2 単位以上）

(a) ～ (e) で履修した科目以外から 2 単位以上を修得すること。

(4) 専門科目履修上の注意事項

「専門科目標準履修課程表」（以下、課程表という）から次のとおり履修し、合計 94 単位以上を修得すること。

■必修科目（16 単位）

課程表「配当年次及び単位数」欄の「○」を指します。〔学科で指定している授業科目のうち必ず修得しなければいけない科目〕

「○」の科目の単位（「基礎科目」で 4 単位、「卒論関係科目」で 12 単位の合計 16 単位）を全て修得すること。

■選択科目（78 単位以上）

課程表の「基礎科目」「専門共通科目」「社会福祉系専門応用科目」「人間福祉学系専門応用科目」「社会福祉士実習・演習科目」から選択し、78 単位以上修得すること。

〔学科で指定している授業科目から選択して履修できる科目〕

■自由科目（単位は認められるが、卒業に必要な単位数には認められません。）

次の科目を指します。

- ① 他学科提供の生活科学部専門科目
- ② 教職関係科目
- ③ 他学部で履修した科目
- ④ 大学コンソーシアム大阪（教職に関する科目）で履修した科目
- ⑤ 副専攻科目

■資格取得に関わる科目について

課程表の「受験資格」欄の「○」を指します。

① 社会福祉士 養成課程について

社会福祉士の受験資格を取得するための養成課程です。社会福祉士の受験資格の取得を希望する者は、原則、2 年次に養成課程に登録します。また、3 年次以降の養成課程への登録希望も原則、認めません。

② 社会福祉士 養成課程の登録の要件

社会福祉士養成課程の登録を希望するにあたっては、2 年次前期までの養成課程が指定する科目（指定必修科目）を必ず履修、あるいは履修登録していることを要件とします。要件を満たしていない場合は、登録を希望することはできません。

③ 養成課程の定員

社会福祉士養成課程の定員は20名です。
登録希望者が定員を超える場合には、成績に基づく選抜を行います。

(5) 履修科目の上限単位数の設定

年間50単位未満（前期25単位以下、後期25単位以下）とします。
通年科目の単位数を計算するときは、通年科目の単位数を開講学期数で割ってそれぞれの学期に振り分けされます。

※注意事項 前期24単位取得の場合は後期25単位以下、もしくは、前期25単位取得の場合は後期24単位以下のいずれかとなります。

(6) 主な学びのキャンパスについて

人間福祉学科では、杉本キャンパスが主な学びのキャンパスとなります。
基幹教育科目および1年次配当の専門科目は主に森之宮キャンパス、2年次以降配当の専門科目は杉本キャンパスにて開講されます。
ただし、基幹教育科目のうち、2年次配当の外国語科目（英語）University English3A、University English3Bは杉本キャンパスにて開講される予定です。
詳細は学生ポータル（UNIPA）又は基幹教育科目の時間割表を確認してください。

基幹教育科目 標準履修課程表 (人間福祉学科)

科目区分	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								卒業要件	備考	
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次				
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
基幹教育科目	総合教養科目									10単位		
	科ゼミ 目録	プロジェクト										
	高年次ゼミ	(国際機関教育機構 開設科目要覧 (学部・学域生用)参照)					2					
	初年次ゼミナール		①								1単位	
	情報科目	情報リテラシー	2								選択必修科目	
		データエンジニアリング・AI基礎	2								2単位	
	外国語科目	英語	University English1A	②							12単位	
			University English1B	②								
			University English2A		②							
			University English2B		②							
			University English3A				②					
			University English3B			②						
初修外国語	(朝・中・露・独・仏)入門1	②								4単位		
	(朝・中・露・独・仏)入門2		②									
健康・スポーツ 科学科目	健康・スポーツ科学概論	2								選択必修科目 2単位		
	健康・スポーツ科学演習	2										
その他科目	※上記で履修した科目以外から2単位								2単位			

【注意事項】

※科目名称、配当期・配当年次は、変更されることがあるため、最新の時間割等を確認すること。

※(朝・中・露・独・仏) はそれぞれ 朝：朝鮮語 中：中国語 露：ロシア語 独：ドイツ語 仏：フランス語 を指している。

※英語以外の外国語科目(朝・中・露・独・仏) については、当該年度に1言語しか履修できないので注意すること。

※第一言語(母語)ではない初修外国語を入学以前に学習したことがある人は、入学前に申請して面接試験等に合格すれば、入門初級履修免除制度を利用して1年次から2年次科目を受講することができる。詳しくは国際基幹教育機構に問い合わせること。

専門科目 標準履修課程表 (人間福祉学科)

科目区分	科目名	配当年次及び単位数<○印必修>								授業形態		受験資格	卒業要件	備考	
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		演習	実験・実習	社会福祉士			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期						
専門科目	基礎科目	人間福祉学概論	②												
	社会福祉原理論	②										○			
	医学概論		2									○			
	社会政策学		2									○			
	専門共通科目	ソーシャルワーク原論1			2								○		
		ソーシャルワーク原論2				2							○		
		社会保障論1			2								○		
		社会保障論2				2							○		
		公的扶助論			2								○		
		高齢者福祉論			2								○		
		障害者福祉論			2								○		
		心理学			2								○		
		社会開発学			2								○		
		社会調査法				2							○		
		国際開発学				2							○		
		ジェンダー政策学				2							○		
		子ども家庭福祉論				2							○		
	精神保健福祉論				2							○			
	地域福祉論1					2						○			
	社会福祉系専門応用科目	医療福祉論					2						○		
		意思決定支援論					2						○		
		社会福祉権利擁護論						2					○		
		地域福祉論2						2					○		
司法福祉論							2					○			
ソーシャルワーク論1						2						○			
ソーシャルワーク論2							2					○			
ソーシャルワーク論3								2				○			
ソーシャルワーク論4								2			○				

科目区分	科目名	配当年次及び 単位数<○印必修>								授業形態		受験資格	卒業要件	備考
		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		演習	実験・実習	社会福祉士		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期					
専門科目	人間福祉学系専門応用科目			2										
	地域経済論			2										
	発達臨床心理学			2										
	乳幼児発達心理学			2										
	生活経済学			2										CAP制対象外科目
	家族関係学			2										CAP制対象外科目
	グローバル経済論				2									
	犯罪心理学				2									
	心理学研究法				2									
	子ども家庭支援の臨床心理学				2									
	思春期・青年期発達心理学				2									
	社会福祉運営管理論					2						○		
	産業・組織心理学					2								
	計量心理学					2								
	カウンセリング					2								
	高齢者心理学						2							
	健康情報学						2							
	社会学						2					○		
	社会福祉士実習・演習科目	ソーシャルワーク演習1				2					演	○		
		ソーシャルワーク実習指導1				2					演	○		
		ソーシャルワーク演習2					2				演	○		
		ソーシャルワーク演習3					2				演	○		
		ソーシャルワーク演習4						2			演	○		
		ソーシャルワーク実習1					6				実	○		CAP制対象外科目
		ソーシャルワーク実習2						2			実	○		CAP制対象外科目
		ソーシャルワーク実習指導2					2				演	○		
		ソーシャルワーク実習指導3						2			演	○		
	ソーシャルワーク演習5								2	演	○			
卒論関係	人間福祉学演習						②			演				
	卒論演習								②	演			通年	
	卒業論文								⑧	演			通年	

【注意事項】※備考欄中「通年」は通年科目であることを示す。

※授業形態覧中「演」は演習を、「実」は実験または実習を、空欄は講義を示す。

※社会福祉士実習・演習科目は、養成課程登録者以外は履修不可。

2 4. 教育職員免許状の取得

(1) 本学部で取得できる教育職員免許状

本学部で取得できる教育職員免許状は次のとおりです。

学科	取得できる免許状
食栄養学科	中学校教諭一種免許状(家庭) 高等学校教諭一種免許状(家庭) 栄養教諭一種免許状

教職課程の詳細については、別冊子『教職課程の手引』を熟読すること。

25. 各種資格の取得

(1) 栄養士免許証の取得

食栄養学科の学生は、次の表1に示された本学提供科目の単位を全て修得し、卒業することによって、管理栄養士国家試験受験資格が得られます。併せて、表2は栄養士課程の教育内容を示していますが、表1を修得することによって栄養士免許を得られます。なお、栄養士免許申請について、詳細は別途周知します。

表 1 教育課程

管理栄養士学校指定規則の規定				単位数		配当年次	
教育内容	講義 又は 演習	実験 又は 実習	対応する大阪公立大学 提供科目名	講義	実験		
				又は 演習	又は 実習		
専門基礎分野	社会・環境と健康	6	社会・環境と健康 1	2		2 前	
			社会・環境と健康 2	2		3 前	
			社会・環境と健康 3	2		3 後	
			社会健康科学実習		1	3 後	
			小計	6	1		
	人体の構造と機能 及び 疾病の成り立ち	14	10	解剖生理学	2		1 後
				生化学 1	2		1 後
				生化学 2	2		2 前
				分子栄養学	2		3 前
				微生物学	2		2 前
				栄養生理学	2		2 後
				臨床病態学	2		2 前
				生化学実験		1	2 前
				分子生物学実験		1	2 後
				解剖生理学実習		1	2 通
				栄養生理学実習		1	2 前
				小計	14	4	
	食べ物と健康	8		食品学	2		2 前
				食品加工学	2		2 後
				調理と食事設計	2		2 前
				食品衛生学	2		2 後
				基礎調理学実習		1	2 前
				食事設計実習		1	2 後
				食品学実験		1	2 後
				食品加工学実験		1	3 前
				食品衛生学実験		1	3 前
	小計	8	5				
	専門基礎分野 計		28	10	28	10	

管理栄養士学校指定規則の規定			対応する大阪公立大学提供科目名	単位数		配当年次		
教育内容	講義 又は 演習	実験 又は 実習		講義 又は 演習	実験 又は 実習			
専門分野	基礎栄養学	2	8	基礎栄養学	2		1 後	
				基礎栄養学実験		1	2 後	
				小計	2	1		
	応用栄養学	6		応用栄養学 1	2		1 後	
				応用栄養学 2	2		2 前	
				応用栄養学 3	2		2 後	
				応用栄養学実習		1	3 前	
				小計	6	1		
	栄養教育論	6		栄養教育論 1	2		2 後	
				栄養教育論 2	2		3 前	
				栄養教育論 3	2		3 後	
				栄養教育論実習		1	3 後	
				小計	6	1		
	臨床栄養学	8		臨床栄養学 1	2		2 前	
				臨床栄養学 2	2		2 後	
				臨床栄養学 3	2		3 前	
				臨床栄養学 4	2		3 後	
				臨床栄養学実習 1		1	3 前	
				臨床栄養学実習 2		1	3 後	
				小計	8	2		
	公衆栄養学	4		公衆栄養学 1	2		3 前	
				公衆栄養学 2	2		3 後	
				公衆栄養学実習		1	3 後	
				小計	4	1		
	給食経営管理論	4		給食経営管理論 1	2		2 後	
				給食経営管理論 2	2		3 前	
				給食経営管理実習 1 (運営)		1	3 後	
				給食経営管理実習 2 (経営管理)		1	3 後	
				小計	4	2		
					小計 (実験または実習)		8	
	総合演習	2		総合演習	2		4 通	
				小計	2			
臨地実習		4	給食経営管理臨地実習*		1	3,4 割外(※1)		
			臨床栄養学臨地実習		2	4 割外(※1)		
			公衆栄養学臨地実習		1	4 割外(※1)		
			小計		4			
専門分野科目 計		32	12		32	12		
専門基礎分野と専門分野の合計		60	22		60	22		

*給食の運営に係る校外実習

※1「割外」とは、時割外を指す

表2 教育課程（栄養士法施行規則に定める教育内容）

栄養士法施行規則 別表第一		授業科目名	単位数		配当年次	
教育内容	単位数		講義 又は 演習	実験 又は 実習		
	講義又 は演習					実験又 は実習
社会生活と健康	4	社会・環境と健康 1	2		2 前	
		社会・環境と健康 2	2		3 前	
		社会・環境と健康 3	2		3 後	
		社会健康科学実習		1	3 後	
		小計	6	1	-	
人体の構造と機能	8	解剖生理学	2		1 後	
		生化学 1	2		1 後	
		生化学 2	2		2 前	
		分子栄養学	2		3 前	
		微生物学	2		2 前	
		栄養生理学	2		2 後	
		臨床病態学	2		2 前	
		生化学実験		1	2 前	
		分子生物学実験		1	2 後	
		解剖生理学実習		1	2 通	
		栄養生理学実習		1	2 前	
		小計	14	4	-	
		食品と衛生	6	食品学	2	
食品加工学	2				2 後	
食品衛生学	2				2 後	
食品学実験				1	2 後	
食品加工学実験				1	3 前	
食品衛生学実験				1	3 前	
小計	6			3	-	
小計（実験又は実習）				8	-	

栄養士法施行規則 別表第一			授業科目名	単位数		配当年次
教育内容	単位数			講義 又は 演習	実験 又は 実習	
	講義又 は演習	実験又 は実習				
栄養と健康	8	10	基礎栄養学	2		1 後
			基礎栄養学実験		1	2 後
			応用栄養学 1	2		1 後
			応用栄養学 2	2		2 前
			応用栄養学 3	2		2 後
			応用栄養学実習		1	3 前
			臨床栄養学 1	2		2 前
			臨床栄養学 2	2		2 後
			臨床栄養学 3	2		3 前
			臨床栄養学 4	2		3 後
			臨床栄養学実習 1		1	3 前
			臨床栄養学実習 2		1	3 後
			小計	16	4	-
栄養の指導	6	10	栄養教育論 1	2		2 後
			栄養教育論 2	2		3 前
			栄養教育論 3	2		3 後
			栄養教育論実習		1	3 後
			公衆栄養学 1	2		3 前
			公衆栄養学 2	2		3 後
			公衆栄養学実習		1	3 後
			小計	10	2	-
給食の運営	4	10	調理と食事設計	2		2 前
			基礎調理学実習		1	2 前
			食事設計実習		1	2 後
			給食経営管理論 1	2		2 後
			給食経営管理論 2	2		3 前
			給食経営管理実習 1 (運営)		1	3 後
			給食経営管理実習 2 (経営管理)		1	3 後
			給食経営管理臨地実習		1	3 後~4 前
			小計	6	5	-
小計 (実験又は実習)					11	-
合計				58	19	-

(2) 食品衛生管理者及び食品衛生監視員任用資格

食品衛生管理者は、乳製品、食肉製品など、食品の製造・加工施設における衛生管理を主に行います。特定の食品の製造等をする施設には、専任の食品衛生管理者を必ず1名以上置くことが義務づけられています。

※公務員ではなく、民間企業に勤める会社員です。食品メーカーや食品の製造加工工場などがおもな活躍の場です。

食品衛生監視員は、食品衛生法の定めに基づいて、保健所で食品に関わる営業施設の立ち入り検査や食品に関する指導、さらに食品衛生の確保・監視・改善を行うことが主な仕事です。また、全国の港や空港に置かれた検疫所で、輸入食品の監視や検査業務に携わる人もいます。

※公務員として働きます。検疫所に勤務するのであれば国家公務員、保健所勤務であれば地方公務員の身分になります。

両者に共通するのは、いずれも「任用資格」だということです。資格を取得しただけでは職業名として名乗ることができず、これらの資格を生かせる仕事に任命されることで、初めて効力が発揮されます。

次表の科目（必修）を履修して取得してください。

	食品衛生法施行規則第50条 別表に定める科目	左記科目に該当する科目名 (必修)	単位数
別表第14条に掲げる科目	化学	食品学	2
		食品有機化学	2
	生物化学	調理と食事設計	2
		生化学1	2
		生化学2	2
		生化学実験	1
		栄養生理学実習	1
		臨床病態学	2
	微生物学	食品加工学	2
		微生物学	2
		分子生物学実験	1
		基礎調理学実習	1
	公衆衛生学	給食経営管理論1	2
		公衆栄養学2	2
		社会・環境と健康2	2
		社会健康科学実習	1
		食品衛生学	2
		食品衛生学実験	1
	小計	—	30
	別表第15条に掲げる科目	その他関連科目	食品学実験
解剖生理学			2
解剖生理学実習			1
基礎栄養学実験			1
社会・環境と健康1			2
基礎栄養学			2
応用栄養学1			2
応用栄養学2			2
応用栄養学3			2
臨床栄養学1			2
臨床栄養学2			2
公衆栄養学1			2
応用栄養学実習			1
栄養教育論1			2
栄養教育論2			2
食栄養学概論			2
食品加工学実験	1		
小計	—	29	
合計	—	59	

(3) 建築士試験受験資格

◎受験資格について

居住環境学科の学生が、建築士試験の受験資格を取得するには、「国土交通大臣の指定する建築に関する科目（以下「指定科目」）を修めて卒業すること」（基礎資格）が必要です。次項以降に示す指定科目を40単位以上修得すれば、卒業と同時に一級・二級・木造建築士試験の受験資格を取得できます。

本学科では、卒業に必要な科目の中に指定科目の60単位をすべて含むため、卒業することにより、一級・二級・木造建築士試験の受験資格を取得できます。

本学科での指定科目については、次項以降に記載しています。

◎免許登録について

本学科では、卒業することにより、一級・二級・木造建築士の受験資格を取得できます。その建築士の試験に合格した上で、大学卒業後、二級・木造建築士は実務経験なしで免許登録ができます。一級建築士は、最短で2年間の建築に関する実務経験（別途規定あり）があれば、免許登録ができます。

なお、本研究科居住環境学コースは実務経験を取得できる大学院に認定されています。詳しくは大学院のシラバスにて確認してください。

主として取得できる学科	資格名	必要な基礎資格	必要な実務経験の最短年数 (試験時)	必要な実務経験の最短年数 (登録時)
居住環境学科	一級建築士	指定科目を必要単位数取得し、左記の学科を卒業すること	0年	2年
	二級・木造建築士		0年	0年

◎国土交通大臣の指定する建築に関する科目について

下の表は建築士法第14条第1項（大学に関する、一級建築士試験の受験資格）および建築士法第15条第1項（大学に関する、二級・木造建築士試験の受験資格）により国土交通省で定められた科目の必要単位数と、取得した必要単位数に対する、実務経験期間の一覧表です。

表の見方として「指定科目」とある各科目は、「各項目」と理解したほうがわかりやすいです。指定科目に対応する本学科での科目については次項にある科目一覧表で必ず確認し履修してください。

指定科目	二級・木造建築士			一級建築士		
建築設計製図	3 単位以上			7 単位以上		
建築計画	2 単位以上			7 単位以上		
建築環境工学				2 単位以上		
建築設備				2 単位以上		
構造力学	3 単位以上			4 単位以上		
建築一般構造				3 単位以上		
建築材料				2 単位以上		
建築生産	1 単位以上			2 単位以上		
建築法規	1 単位以上			1 単位以上		
①上記科目の必修単位数	10 単位以上			30 単位以上		
②その他科目	適 宜			適 宜		
①+②必要な単位数合計	40 単位	30 単位	20 単位	60 単位	50 単位	40 単位
単位数に応じて必要な建築実務の経験期間	0 年	1 年	2 年	2 年	3 年	4 年

◎注意事項

本学科で、このとおりに単位を取得しても建築士の資格が授与されるということではなく、一級建築士、二級・木造建築士試験の受験資格が得られるということです。

最終的に一級建築士、二級・木造建築士の資格を取得するには、受験資格を得てから年1回行われる「財団法人 建築技術教育普及センター」による「学科の試験」および「設計製図の試験」にそれぞれ合格する必要があります。試験の日程や試験科目の内容については、必ず事前に同センターのホームページ等で確認する必要があります。

建築士試験指定科目一覧表(居住環境学科)

指定科目の分類		対応する本学開講科目			
二級・木造	一級	科目名	履修学年	必修・選択	単位数
①建築設計 製図 (3単位以上)	①建築設計 製図 (7単位以上)	設計製図1	2	必修	2
		設計製図2	2	必修	2
		基礎設計製図1	1	必修	2
		基礎設計製図2	1	必修	2
		設計製図3A	3	選択	1
		設計製図3B	3	選択	1
②～④ 建築計画、 建築環境工 学又は建築 設備 (2単位以上)	②建築計画 (7単位以上)	住文化史1	2	必修	2
		住文化史2	3	選択	2
		住居計画学	2	必修	2
		インテリア計画学	2	必修	2
		建築計画学	3	必修	2
		居住福祉工学	3	必修	2
	③建築環境 工学 (2単位以上)	居住環境工学1	2	必修	2
		居住環境工学2	2	選択	2
		環境システム設計および実験	3	選択	2
	④建築設備 (2単位以上)	建築設備1	3	必修	2
		建築設備2	3	選択	2
⑤～⑦ 構造力学、 建築一般構 造又は建築 材料 (3単位以上)	⑤構造力学 (4単位以上)	構造力学1	2	必修	2
		構造力学2	2	必修	2
	⑥建築一般 構造 (3単位以上)	建築一般構造	2	必修	2
		建築構造学1	2	必修	2
		建築構造学2	3	選択	2
	⑦建築材料 (2単位以上)	建築材料学	2	必修	2
⑧建築生産 (1単位以上)	⑧建築生産 (2単位以上)	建築施工法	3	必修	2
⑨建築法規 (1単位以上)	⑨建築法規 (1単位以上)	建築・環境法規	2	必修	2
⑩その他 (適宜)	⑩その他 (適宜)	住生活論	2	必修	2
		居住環境学概論	1	必修	2
		人間工学1	2	必修	2
		測量学	2	選択	2
		図形科学	1	必修	2
		感性情報学	3	選択	2
		都市計画	2	必修	2
		居住地計画論	3	選択	2
		居住企画・経営論	3	必修	2
		建築情報学	2	選択	2
		住居学	3	選択	2
人間工学2	3	選択	2		

(4) 社会福祉士受験資格

人間福祉学科の学生であって、社会福祉士の国家試験の受験を希望する者は、社会福祉士養成課程に登録したうえで、次表の「大阪公立大学提供科目」を履修することが必要になります。

社会福祉士養成課程の登録は、2年次前期に手続きをします。登録の要件は、2年次前期までに配当される社会福祉士受験資格に必要な専門科目（指定必修科目）を必ず履修、あるいは履修登録してあることです。養成課程登録希望者が定員を超えた場合は、2年次前期までの指定必修科目の成績によって選抜します。指定必修科目は、入学時のオリエンテーションで説明します。

次表 社会福祉士受験資格指定科目(人間福祉学科提供科目)

厚生労働省指定科目等の名称	人間福祉学科提供科目(必修)
医学概論	医学概論
心理学と心理的支援	心理学
社会学と社会システム	社会学
社会福祉の原理と政策	社会福祉原理論 社会政策学
社会福祉調査の基礎	社会調査法
ソーシャルワークの基盤と専門職	ソーシャルワーク原論1
ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)	ソーシャルワーク原論2
ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワーク論1 ソーシャルワーク論2
ソーシャルワークの理論と方法(専門)	ソーシャルワーク論3 ソーシャルワーク論4
地域福祉と包括的支援体制	地域福祉論1 地域福祉論2
福祉サービスの組織と経営	社会福祉運営管理論
社会保障	社会保障論1 社会保障論2
高齢者福祉	高齢者福祉論
障害者福祉	障害者福祉論
児童・家庭福祉	子ども家庭福祉論
貧困に対する支援	公的扶助論
保健医療と福祉	医療福祉論
権利擁護を支える法制度	社会福祉権利擁護論
刑事司法と福祉	司法福祉論
ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習1 ※
ソーシャルワーク演習(専門)	ソーシャルワーク演習2 ※ ソーシャルワーク演習3 ※ ソーシャルワーク演習4 ※ ソーシャルワーク演習5 ※
ソーシャルワーク実習指導	ソーシャルワーク実習指導1 ※ ソーシャルワーク実習指導2 ※ ソーシャルワーク実習指導3 ※
ソーシャルワーク実習	ソーシャルワーク実習1 ※ ソーシャルワーク実習2 ※

注1)「ソーシャルワーク実習1」「ソーシャルワーク実習2」を履修するためには、「学生教育研究災害傷害保険」に加入した上で「学災付帯賠償責任保険」(対人・対物)への加入が義務づけられます。

注2)「ソーシャルワーク実習1」「ソーシャルワーク実習2」を履修するにあたっては、実習費を徴収します。詳細はソーシャルワーク実習指導1の中で説明します。

注3)※印の実習、実習指導、演習科目は、社会福祉士養成課程登録者以外の学生は履修できません。

(5) 社会福祉主事任用資格

社会福祉主事とは、都道府県、市町村に設置される福祉事務所において、公務員が特定の業務に任用される際に必要となる任用資格です。任用資格は、都道府県や市町村から任命(任用)されて効力を発揮する資格です。各種社会福祉施設の職種(施設長など)に求められる基礎的資格としても準用されています。なお、福祉事務所の現業員(ケースワーカー)や社会福祉主事として2年以上所定の福祉行政機関に従事し、規定の講習を受講することにより、知的障害者福祉司、身体障害者福祉司、児童福祉司の任用資格を取得することができます。

なお、国家資格である社会福祉士資格所持者は、自動的に社会福祉主事、児童福祉司、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司の任用資格要件を満たしていることとなります。

社会福祉主事の任用資格に必要な要件は、以下の【指定科目(人間福祉学科提供科目(読み替え範囲該当))】より3科目以上履修して卒業していることです。卒業証明書および成績証明書によって要件を満たしていることを証明します。

表 指定科目(大阪公立大学生活科学部人間福祉学科提供科目)

厚生労働省 指定科目 ※	人間福祉学科 提供科目 (読み替え範囲該当)
社会福祉概論	社会福祉原理論
社会保障論	社会保障論 1 社会保障論 2
公的扶助論	公的扶助論
身体障害者福祉論/知的障害者福祉論/ 精神障害者保健福祉論	障害者福祉論 (左記3科目分)
精神障害者保健福祉論	精神保健福祉論
老人福祉論	高齢者福祉論
児童福祉論	子ども家庭福祉論
社会学	社会学
心理学	心理学
社会福祉施設経営論	社会福祉運営管理論
社会福祉援助技術論	ソーシャルワーク原論 1 ソーシャルワーク原論 2、 ソーシャルワーク論 1 ソーシャルワーク論 2、 ソーシャルワーク論 3 ソーシャルワーク論 4
地域福祉論	地域福祉論 1 地域福祉論 2
医学一般	医学概論
社会福祉調査論	社会調査法
社会政策	社会政策学
医療社会事業論	医療福祉論

注1) ※印 指定科目は、他に社会福祉事業史、社会福祉行政論、家庭福祉論、保育理論、看護学、公衆衛生学、栄養学、家政学、倫理学、教育学、経済学、経済政策、法学、民法、行政法、リハビリテーション論、介護概論がある(平成12年3月31日 厚生省告示第153号)。他学部等で履修し、指定科目に該当する場合については、厚生労働省ホームページ等、科目提供している各学部・各学域教務担当者に確認すること。

26. 保険加入

学生教育研究災害傷害保険・付帯賠償責任保険あるいはそれと同等の保険に必ず加入してください。保険に加入していない場合、履修できない科目があります。

27. 実習費

実習受講にあたって学外実習費、材料購入費などの経費(実費)が必要になることがあります。

28. 実習用通学定期券

実習用通学定期券は、通常の通学定期券と異なり、実習で自宅から実習施設に行くために発行する特別な定期券です。この実習用通学定期券を購入するためには、本学で発行する「実習用通学証明書」が必要となります。通学証明書を発行するためには、利用する各電鉄会社毎に定期券発行の申請を行う必要がありますので、実習の1.5～2ヶ月前に実習通学区間登録を必ず登録期間内に行ってください。申請方法は改めてUNIPAにて案内します。

29. 教員一覧

生活科学研究科長（生活科学部長） 所 道彦

食栄養学科

分野名	職名	氏名	キャンパス
食栄養学	教授	叶内 宏明	森之宮
	教授	神谷 重樹	森之宮
	教授	栗原 晶子	森之宮
	教授	小島 明子	森之宮
	教授	竹中 重雄	森之宮
	教授	田中 美成	森之宮
	教授	福村 智恵	森之宮
	教授	藤井 英樹	森之宮
	教授	松村 成暢	森之宮
	教授	由田 克士	森之宮
	教授	和田 崇之	森之宮
	特任教授	本宮 暢子	森之宮
	准教授	市川 直樹	森之宮
	准教授	岩城 俊雄	森之宮
	准教授	木下 明美	森之宮
	准教授	金 東浩	森之宮
	准教授	高尾 理樹夫	森之宮
	准教授	高橋 孝子	森之宮
	准教授	早見 直美	森之宮
	准教授	古澤 直人	森之宮
	准教授	松本 佳也	森之宮
	准教授	矢澤 彩香	森之宮
	講師	石橋 ちなみ	森之宮
	講師	川上 由紀子	森之宮
講師	西岡 愛梨	森之宮	
特任助教	亀田 和美	森之宮	

居住環境学科

分野名	職名	氏名	キャンパス
居住環境学	教授	渡部 嗣道	杉本
	教授	小伊藤 亜希子	杉本
	教授	松下 大輔	杉本
	教授	瀧澤 重志	杉本
	教授	中野 茂夫	杉本
	教授	酒井 英樹	杉本
	教授	小池 志保子	杉本
	教授	ファーナム クレイグ	杉本
	准教授	上田 博之	杉本
	准教授	福田 美穂	杉本
	准教授	袁 継輝	杉本
	准教授	岡本 滋史	杉本
	准教授	土井 脩史	杉本
	准教授	土井 俊央	杉本
	准教授	加登 遼	杉本
	助教	西岡 基夫	杉本

人間福祉学科

分野名	職名	氏名	キャンパス
人間福祉学	教授	岡田 進一	杉本
	教授	所 道彦	杉本
	教授	堀口 正	杉本
	教授	大西 次郎	杉本
	教授	緒方 康介	杉本
	教授	垣田 裕介	杉本
	教授	鵜川 重和	杉本
	教授	篠田 美紀	杉本
	特任教授	中西 亜紀	杉本
	准教授	長濱 輝代	杉本
	准教授	田中 弘美	杉本
	准教授	中村 志津香	杉本
	准教授	鵜浦 直子	杉本
	准教授	杉山 京	杉本
	講師	後藤 佳代子	杉本
	講師	山東 愛美	杉本
	講師	小松 亜弥音	杉本
	特任助教	小澤 裕子	杉本
	特任助教	加藤 直子	杉本
	特任助教	木内 さくら	杉本

大阪公立大学 生活科学部

TEL 【食】 06-6167-1375

【居住・人福】 06-6605-2803

MAIL gr-lyik-life@omu.ac.jp

<https://www.omu.ac.jp/life/>